

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 井村屋製菓株式会社
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員 財務部長 (氏名) 竹田 節郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東 名

TEL 059-234-2147

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,807	—	181	—	208	—	66	—
20年3月期第2四半期	16,080	1.4	122	—	149	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	2.66		—	
20年3月期第2四半期	△1.05		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	23,390		10,767		45.9	427.63		
20年3月期	22,003		10,935		49.5	433.77		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,729百万円 20年3月期 10,893百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	34,200	5.6	420	—	470	—	220	—	8.76	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 25,644,400株 20年3月期 25,644,400株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 553,019株 20年3月期 531,553株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 25,102,731株 20年3月期第2四半期 25,128,546株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第12項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の中、企業業績を取り巻く環境は依然として厳しく、原材料価格高騰に伴うコスト増を主因とした企業収益の急速な悪化、物価上昇に伴う実質所得減少による個人消費の低迷など、徐々に景気後退局面に向かう状況でありましたが、9月になって米証券大手のリーマン・ブラザーズの経営破綻から始まった株式市場の暴落、ドル安・円高の急激な加速によって一挙に不安が増幅されました。

産業別では、海外経済の減速を背景とした、自動車に代表される輸出産業の低迷や、投資ファンドの撤退を原因とする建設・不動産の倒産、金融業界においては有価証券関連損失による業績下方修正が相次ぎました。コンビニエンスストアなど一部小売業に明るさが見られ、ガソリン価格などに低下の動きはあるものの、企業の設備投資や生産活動のペースダウンに加えて政局の混乱が一層経済全体を後退させていると見られ、消費全体から見た景況感は総じて不安定な要素が拭いきれない状況にあります。

菓子・食品業界におきましては、コスト面では年初から原油や原材料価格の高騰が企業収益を圧迫しました。7月をピークとして急激に商品相場や為替相場が下落したものの、コスト低下に反映するのは第3四半期以降であるとみられ、値上げの影響による消費者離れや、今なお続く食品全体への品質に対する不信感が払拭できず、厳しい状況が続いています。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Advance 17 Plan」の2年目をむかえ、多くの経営課題を克服する「Epoch Year」と位置づけた1年として、次の7つの経営目標を具体的に掲げて新生井村屋のスタートを切りました。

- ① 品質重視の経営の継続。品質第一主義の実行を徹底し、「安全品質達成元年」を目指す。
（津工場のISO22000認証取得を目指す。）
- ② 新取り組み制度を確実な軌道に乗せ、「経営力強化」、「開発力強化」、「システム力強化」につなげる。
- ③ “LMM（ロス、ミス、ムダ）取り運動”の徹底によりコスト削減を強く図り、ゼロベースによる新コスト体制を創る。
- ④ SCMの確立に達成意欲を強く持って実行し、“つながり経営”の実現を図る。調達・開発・生産・ロジスティクス・マーケティング・管理のSCMサイクルを作り上げる。
（大きな特色経営となる。）
- ⑤ CSR重視の経営を継続し、さらに充実を図る。同様にリスクマネジメントの実行、IR強化、ISOの経営活用、そして内部統制の強化で“自ら為す事を為す”企業へ成長を進める。
- ⑥ グループ力の強化とコラボレーション力を高め、企業相乗効果を実現する。
（共通調達・共通システム・共通管理の実行）
- ⑦ 次世代への“つながり”を意識した経営革新へのステップを踏み出す。
（組織・人事・教育・管理体制・評価システム・海外事業・事業再構築・新事業投資等）

当第2四半期連結累計期間の売上高については、第2四半期において7月の猛暑に恵まれた「あずきバー」「氷みつ」などの夏期商品や、当社の得意分野として注力してまいりました「ゆであずき」「お赤飯の素」などの小豆商品は伸長しましたが、当期値上げをいたしました「水ようかん」等の菓子商品や一時のブームが去った「寒天商品」等のDCデザートが減少し、退店による影響もあったフードサービス事業や健康食品・機能性食品の売上が著しく減少した調味料事業などの低調によって、連結売上高は前年同期比98.3%の158億7百万円となりました。

収益面では、流通部門において小豆、小麦粉、包材などの使用原材料の高騰による原価の上昇が続きましたが、当期間においては想定内の範囲に止まりました。前期の大きな減益要因でありました、製品や原材料の廃棄ロス減少や運賃・保管料の削減を目指して取り組んでおりますSCM活動、あるいは津工場の人件費を中心とした経費削減活動などが効果を上げ、収益向上に寄与しましたが、その一方、調味料事業においては原材料・副資材の値上げや動燃費の高騰に対して適切な販売価格への転嫁が遅れ収益改善にはつながりませんでした。

営業面では、まず夏場の主力商品のひとつである「水ようかん」について「価値と価格の整合性」を伴った商品の変革による利益率の向上を図りましたが、予測以上の販売量減退によって収益を増加するまでの効果は得られませんでした。しかし、従来からの商慣習であるリベート制度の変革と返品ゼロ化を掲げて取り組んでおります「新取り組み制度」の推進は、お取引先様からの理解によって徐々に収益改善の効果として表われております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は2億8百万円（前年同期比139.4%）となりました。連結子会社である日本フード株式会社や株式会社ポレアの業績は好調に推移しましたが、井村屋製菓株式会社が保有する投資有価証券の減損処理や、8月に退店致しましたアンナミラズ赤坂店に係る

固定資産の減損損失などに税効果会計を加えた個別業績の影響もあり、四半期純利益は66百万円に止まりました。（前年同期は△26百万円の純損失）

当社グループのセグメント別概況は次のとおりであります。

<流通事業>

流通事業全体では、将来に向けた小豆に対するファンづくりを目指すために、7月1日には全国紙で「井村屋あずきバーの日」の消費者への浸透を目的とした広告を掲載しました。また、幼稚園児へのあずきの食育活動、「あずきバー」街頭サンプリング、あずき大好きキャンペーンを通じた北海道小豆にこだわった企業イメージをアピールするための北海道契約農場収穫体験ツアー等、販売促進活動も強化し、全体の企業イメージアップの一環として「あずき」をコアにした販売企画の強化をしてまいりました。

【菓子・食品・デイリーチルド】

菓子につきましては、主力である夏場の水ようかんやギフト商品が値上げによる販売量の減少で前年同期比87.3%になりました。新取り組み制度への移行に伴い、販売戦略の見直し（NET価格による取引の透明性と業務コスト削減、環境貢献取組強化による返送品ゼロ化等）を行い、物量ベースでは落ち込みがありました。量から質の転換をした事により利益面での改善をはかることが出来ました。また市場での公平性も実行でき、価値観を認めて頂くことができました。返送品ゼロ化については食品業界として問題も大きくなっている時であり、小売業や中間流通業の賛同も徐々に高まってきています。生販協働での削減対応効果がでており、春・夏物商品の返品が始まる時期となる10月以降は大きい改善が見込めております。

食品では、「ゆであずき」を中心にした缶詰商品が112.9%と大きく売上を伸ばし、昨年11月に発売いたしました新しい形態の「パウチゆであずき」も順調にシェアを伸ばし貢献しました。「氷みつ」は物量ベースでは前年並みでしたが、猛暑の影響と新取り組み制度への移行により、売上金額ベースでは前年同期比111.8%となりました。「調味食品」は“あずきの日(毎月1日)”の販売促進策を企業全体にて推進し、「毎月1日には赤飯を食べよう」「家族の誕生日には赤飯を炊いて祝おう」をキャッチフレーズにして、健康と伝統食をPRした結果、発売以来好調に推移してまいりました「お赤飯の素」が今期も122.7%と大幅に売上を伸ばすことが出来ました。子会社であります日本フード株式会社では清涼飲料「スパウチ商品」の受託が大幅に増加し、グループ全体に貢献しました。食品は厳しい市場環境でしたが、あずき商品の貢献により前年同期比106.8%となりました。

デイリーチルド商品では、「やわらか寒天」や「おいしく飲める寒天」が寒天ブームの沈静化や他社の参入による競争激化もあり前期を下回りました。（前年同期比51.3%）「豆腐」については、コラーゲンや黒豆などの機能重視の商品を発売しましたが、既存商品の落ち込みにより前年同期を下回りました。寒天などデザート商品の大幅な落ち込みが影響してデイリーチルド商品全体では前年同期比69.2%に終わりました。しかし、主力商品である「大豆ッ子」シリーズも下期に向けては大豆の美味しさを全面に出した「大豆屋和蔵」ブランドを構築して新たな市場展開の準備をはかりました。

【加温・冷菓・冷凍菓子】

加温商品はこの期間においては販売金額は多くありませんが、年間販売に向けてまず春の販売店舗数増加活動を行うとともに、本格シーズンを迎えるに当たり、主原料の小麦をはじめとした原材料価格の高騰に対して、高質化を意識した大幅な商品の改廃、価格改定とターゲットを絞り込んだ商品展開を図り、8月4日より今期の販売をスタート致しました。この通年化の企業努力、高質化が功を奏し加温商品全体の売上高は前年比107.4%で推移いたしました。

冷菓につきましては、猛暑の後押しもあり、7月までは前年比119%で推移をしました。特に弊社の強みである和風商品の集中販売、シェア拡大を積極的にはかるために主力商品である「あずきバー」を柱に「宇治金時バー」、「ミルク金時バー」3品に集中してTVCM、消費者キャンペーンを通じた販売促進活動を実施、消費者へのPR活動を行ったバックアップも大きく功を奏したものと推測致します。中でも「あずきバー」は過去最高であった前年を更に上回る前年同期比8.4%増の1億5,500万本という販売量を記録し、念願であった年間2億本の販売を達成する目途がたちました。この結果、冷菓全体では前年同期比105.7%と伸ばいたしました。

6月より新たな事業として冷凍菓子事業をスタートさせました。ターゲットマーケティングを明確にした市場性をテスト販売で把握し、9月より当社の強み（和菓子、冷凍流通）を活かして全国販売を展開しました。今後の菓子事業の一つの核として捉え市場拡大を目指します。

以上により、流通事業全体の売上高は、131億12百万円（前年同期比100.0%）となり、営業利益は7億67百万円（前年同期比121.5%）となりました。

<フードサービス事業>

アンナミラーズにおきましては、昭和49年に開店以来長年にわたりご愛顧いただいていた赤坂店を8月末をもちまして閉店いたしました。また既存2店舗（高輪店、横浜ランドマークプラザ店）も、ディベロッパであるショッピングセンターの集客減とともに苦戦を強いられました。そのため売上高は2億36百万円（前年同期比87.8%）に減少いたしました。

ジュヴォー事業は既存6店舗において積極的に母の日や父の日などイベントを取り込み、百貨店の催事販売などにおいてもジュヴォーブランドの認知度が徐々に高まってきた結果、前年比104.8%と伸長させました。

また、アンナミラーズ、ジュヴォーブランドの流通商品化にも取り組んでおります。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は3億22百万円（前年同期比91.5%）と減少しましたが、前期の減損会計によって当期の償却、リース負担が軽減されたこともあって、営業損失は90百万円（前年同期営業損失1億7百万円）となりました。

<調味料事業>

売上面においては、前年大きく寄与した機能性食品と健康食品関連商材の大幅な落ち込みを、新規受託加工商材と既存得意先の深堀り等による売上増ではカバー出来ませんでした。中国の食中毒事件の影響によって、北京京日井村屋食品有限公司（J I F）からの輸入が2ヶ月以上停止し、国内生産への切替えによる対応にも苦慮しました。その後もJ I F品の輸出に対する検査が一層厳しくなった事によって販売機会損失が起り、売上への影響が続きました。また、原材料・副資材の度重なる値上げや動燃費の高騰に対して、適切な販売価格への転嫁がスムーズに行われず、調味料事業全体の売上高は23億53百万円（前年同期比90.4%）と減少し、営業利益面においても当期は営業損失62百万円（前年同期営業利益52百万円）となりました。

<その他の事業>

イムラ株式会社では、ISOダブル認証を前期に取得し、品質・環境マネジメントシステムを経営に生かし、継続的改善に取り組んでおります。クリーニング取次業では、会員獲得が順調に推移し売上は伸長しました。また保険代理店事業・リース代理事業に関しても着実に目標達成が図れました。不動産管理事業のヴィル・グランディール賃貸住宅においては、景観に配慮した植栽管理と、枯葉・除草などを環境に配慮した「循環型へと仕組みを変える」堆肥処理を敷地内で実施しています。また企業内託児所では従業員の大切なお子様をお預かりして1年目を迎え、「より安全・安心な託児所」として運営管理を行なっています。MOTTAINAI屋は、環境問題への取り組みの一環として、品質や味などに問題のない規格外品を、もったいないとの意識からお求めやすい価格で、地域住民の皆様へ感謝の気持ちと「LMM取り運動の一環」として販売を行い、多くのリピーターに支えられて売上増が出来ました。以上の結果、売上高は17百万円（前年同期比110.7%）と伸長しましたが、営業利益面では営業損失1百万円（前年同期営業利益1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては以上のとおりでございますが、下半期につきましては、前2期にわたって売上が逡減しておりました当社の主力商品である「肉まん・あんまん」のバック入り商品（冷凍およびチルド商品）を、家庭内食事への回帰という現象もあり、新しい冷凍技術によって家庭の電子レンジでも美味しくお召し上がりいただけるように改良し、テレビCMによる「朝のあったか 肉まん・あんまん 心も体もシャキーン！」キャンペーンなどを展開して価値の向上で売上回復を期しております。上半期でも好調に推移した当社の得意分野である「あん」商品群や他の商品についても「価値と価格の整合性」を追求する開発・販売活動の展開によって、お客様に一層満足していただける商品の提供に努力してまいります。

一方、食の安全・安心に対する品質保証体制を強固なものとするために、原料のトレーサビリティを確立するシステムも効果を発揮しており、今期の経営課題として取り組んでおります「ISO22000」の認証も12月取得を目標に着々と進められております。

10月以降の経済環境はさらに輸出の減速や個人消費の後退が顕著となり、景気はまだ悪化傾向をたどるものと思われませんが、当社グループはこの厳しい環境の中で、新社屋の建設を決定し10月28日に計画通りに竣工の運びとなり、11月からはこの新しい社屋を井村屋グループのコアオフィスとして業務をスタートしております。

新社屋のコンセプトは「食と情報とコミュニケーションの創造広場」であり、サブ・コンセプトは「1. 人にやさしい場所。」「2. 安全安心を心がける。」「3. 環境に配慮する。」「4. 効率・技術を大切につながりを重視する。」の4点です。グループの飛躍のシンボルとなり、社員とステークホルダーの皆さまを“つなぐ”接点として感謝の気持ちを忘れずに社業に邁進してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産総額は、受取手形及び売掛金の増加8億44百万円、棚卸資産の増加3億73百万円などにより、前連結会計年度末（平成20年3月末）に比べ13億86百万円増加し233億90百万円となりました。

夏物商品の生産に伴う支払手形及び買掛金は8億72百万円増加し、未払金が6億20百万円増加するなど、負債総額は15億54百万円増加して126億23百万円となりました。

一方純資産は、利益剰余金が1億34百万円減少するなど、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、107億67百万円となりました。なお、負債総額の増加が起因し、自己資本比率は前連結会計年度末の49.51%から45.87%に低下しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日付の「平成20年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません

ただし、景気の先行き、原材料価格の動向がさらに進むなどの事業環境の変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第12項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,902	940,963
受取手形及び売掛金	5,643,788	4,799,313
商品及び製品	1,423,924	1,184,432
仕掛品	259,090	225,231
原材料及び貯蔵品	591,407	491,119
その他	631,291	480,345
貸倒引当金	△9,929	△8,668
流動資産合計	9,373,475	8,112,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,064,893	11,096,636
減価償却累計額	△6,270,663	△6,171,072
建物及び構築物 (純額)	4,794,229	4,925,564
土地	4,193,962	4,193,962
その他	11,278,661	10,700,538
減価償却累計額	△8,818,468	△8,599,033
その他 (純額)	2,460,192	2,101,505
有形固定資産合計	11,448,385	11,221,031
無形固定資産		
その他	64,943	44,329
無形固定資産合計	64,943	44,329
投資その他の資産		
その他	2,864,163	2,990,046
貸倒引当金	△360,897	△364,192
投資その他の資産合計	2,503,266	2,625,853
固定資産合計	14,016,594	13,891,214
資産合計	23,390,069	22,003,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,970,294	3,097,432
短期借入金	1,655,000	1,405,000
賞与引当金	498,294	437,241
未払金	2,510,957	1,890,558
その他	1,529,953	918,879
流動負債合計	10,164,500	7,749,112

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	462,580	1,281,817
退職給付引当金	621,982	628,231
引当金	107,203	137,245
その他	1,266,750	1,272,190
固定負債合計	2,458,516	3,319,484
負債合計	12,623,016	11,068,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,404	2,322,467
利益剰余金	4,697,327	4,831,333
自己株式	△272,739	△262,693
株主資本合計	9,000,892	9,145,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,533	70,935
繰延ヘッジ損益	20	△350
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	11,612	12,815
評価・換算差額等合計	1,728,867	1,748,102
少数株主持分	37,292	42,244
純資産合計	10,767,052	10,935,353
負債純資産合計	23,390,069	22,003,950

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,807,157
売上原価	10,601,556
売上総利益	5,205,600
販売費及び一般管理費	5,024,469
営業利益	181,131
営業外収益	
不動産賃貸料	86,402
雑収入	31,133
その他	15,474
営業外収益合計	133,011
営業外費用	
支払利息	25,222
不動産賃貸原価	45,046
退職給付会計基準変更時差異の処理額	32,750
その他	2,866
営業外費用合計	105,886
経常利益	208,256
特別利益	
投資有価証券売却益	19,642
賞与引当金戻入額	30,097
その他	83
特別利益合計	49,823
特別損失	
減損損失	24,154
投資有価証券評価損	33,039
その他	7,970
特別損失合計	65,164
税金等調整前四半期純利益	192,915
法人税、住民税及び事業税	95,129
法人税等調整額	35,570
法人税等合計	130,699
少数株主損失(△)	△4,680
四半期純利益	66,896

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,466,531
売上原価	6,080,020
売上総利益	3,386,511
販売費及び一般管理費	2,684,451
営業利益	702,059
営業外収益	
不動産賃貸料	43,232
雑収入	16,147
その他	815
営業外収益合計	60,196
営業外費用	
支払利息	12,898
不動産賃貸原価	22,523
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375
その他	2,046
営業外費用合計	53,843
経常利益	708,412
特別損失	
投資有価証券評価損	33,039
その他	7,477
特別損失合計	40,516
税金等調整前四半期純利益	667,895
法人税、住民税及び事業税	56,935
法人税等調整額	236,794
法人税等合計	293,730
少数株主損失(△)	△2,857
四半期純利益	377,023

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	192,915
減価償却費	439,343
減損損失	24,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,033
受取利息及び受取配当金	△15,057
支払利息	25,222
為替差損益(△は益)	15
持分法による投資損益(△は益)	2,135
固定資産除売却損益(△は益)	4,770
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,642
投資有価証券評価損益(△は益)	33,039
売上債権の増減額(△は増加)	△844,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△373,693
仕入債務の増減額(△は減少)	872,862
未払金の増減額(△は減少)	314,215
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,053
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,821
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,780
その他	27,297
小計	621,087
利息及び配当金の受取額	15,057
利息の支払額	△25,222
法人税等の支払額	△35,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	4,739
有形固定資産の取得による支出	△388,898
無形固定資産の取得による支出	△21,787
投資有価証券の取得による支出	△85,490
投資有価証券の売却による収入	33,173
貸付けによる支出	△35,015
貸付金の回収による収入	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000
長期借入金の返済による支出	△222,758
自己株式の売却による収入	2,612
自己株式の取得による支出	△12,721
配当金の支払額	△200,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,722
現金及び現金同等物の期首残高	895,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	794,325

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	流通事業 (千円)	フード サービス 事業(千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	8,119,819	160,634	1,177,339	8,737	9,466,531	—	9,466,531
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,241	18	33,097	2,706	37,062	(37,062)	—
計	8,121,061	160,653	1,210,436	11,443	9,503,594	(37,062)	9,466,531
営業利益又は営業損失 (△)	1,005,852	△34,505	△34,173	△976	936,196	(234,136)	702,059

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	流通事業 (千円)	フード サービス 事業(千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,112,620	322,823	2,353,898	17,815	15,807,157	—	15,807,157
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,830	125	38,847	5,410	47,213	(47,213)	—
計	13,115,451	322,948	2,392,745	23,225	15,854,371	(47,213)	15,807,157
営業利益又は営業損失 (△)	767,444	△90,151	△62,445	△1,155	613,692	(432,560)	181,131

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	16,080
II 売上原価	10,853
売上総利益	5,227
III 販売費及び一般管理費	5,104
営業利益	122
IV 営業外収益	139
受取利息	0
受取配当金	15
持分法による投資利益	4
その他の収益	119
V 営業外費用	113
支払利息	27
その他の費用	86
経常利益	149
VI 特別利益	18
VI 特別損失	152
固定資産売却損除却損	28
減損損失	123
その他の損失	0
税金等調整前中間純利益	14
法人税、住民税及び事業税	58
法人税等調整額	△ 12
少数株主損失 (△)	△ 5
中間純損失 (△)	△ 26